

SUSTAINABILITY

ミスミのサステナビリティ

時間価値を創出する商品・サービスにより

グローバル・サプライチェーンを構築・強化しIA産業、社会の発展に貢献

CFO・常務執行役員

ファイナンスプラットフォーム代表執行役員

兼 サステナビリティプラットフォーム代表執行役員

高波 徹

ミスミのビジネスモデルとサステナビリティ

成長連鎖経営とビジネスモデル

当社が志向する成長連鎖経営は、お客さまであるインダストリアル・オートメーション（IA）産業の非効率を解消し、時間の価値を高め、ミスミ、IA産業、社会がともに成長・発展することを意味しています。その実現に向けて、最も価値ある考え方、姿勢、行動が「ミスミ・バリューズ」に明記されています。そして、顧客時間価値を構成する顧客の手間削減・確実短納期という2つの考え方のもと、ミスミモデルを進化させながら、各地域・各産業・各顧客のニーズに合致した商品・サービスを展開しています。既存事業が生み出す提供価値に加えて、デジタルモデルシフトをはじめとするさまざまな新商品・新サービスを通じて、ものづくり産業全体のサプライチェーンに対して、リエンジニアリングを進めることが、お客さまであるIA産業への貢献を意味し、さらにIA産業が社会全体の自動化需要に応えることで社会に貢献します。

サステナビリティ・トランスフォーメーション（SX）と

経営戦略との関係性

社会全体が、労働人口減少、資源枯渇、気候変動をはじめとしたさまざまな社会課題に直面する中、当社は、時間価値を創出する商品・サービスによりIA産業に貢献し、社会全体の発展につなげることを目指しています。IA産業のサプライチェーン構造の中で、当社は、デジタル化を軸にしたリエンジニアリング（経営資

源活用）に取り組み、3,000社超に及ぶサプライヤーの皆さまとのグローバル・サプライチェーンを構築し、スコープ3の温室効果ガス（GHG）削減や人権リスク管理をはじめとしたさまざまな社会課題に取り組んでいます。このことは、ミスミの経営戦略そのものであり、サステナビリティとしての取り組みと完全に同期しています。これらの推進においても、グローバル各拠点が市場の変化を感知・捕捉・変容していくダイナミック・ケイパビリティ（企業変革力）、そして、各地域・各国ごとに異なる市況・景況・地政学リスクの中で、局面ごとに迅速に対応する「変化対応力」を発揮することが極めて重要と考えています。

マテリアリティ/KPI

マテリアリティについては、サステナビリティ基本方針と同じく2021年に設定、情報開示に至りましたが、経営環境の先行きの不確実性が増す中、2024年に入り、取締役会とサステナビリティ委員会にて、特定ステップとマトリックスの見直しについて議論を重ねてきました。中長期的にステークホルダーがミスミに期待することと当社が成長していくために必要なことを踏まえ、当社が提供する時間価値によるIA産業のサプライチェーンへの貢献を紐解き、新たに抽出したマテリアリティを早期に公開したいと考えています。

ESG項目におけるリスクと機会、情報開示

当社は現在、事業機会については、自動化需要の高まり、労働

生産性の改革、効率化の要求といった定性的なことを掲げていますが、今後は、顧客時間価値の定量化を図るとともに、当社が提供する顧客時間価値が、直接的には労働人口の減少、間接的にはそれに付随する資源枯渇、気候変動へと派生することを想定して、マテリアリティの見直しとともにステークホルダーの皆さまとの対話を経ながら、見直しを図っています。一方、リスクについては、環境課題、事業承継問題などが自社サプライチェーンに与える影響や、グローバル化・地域ブロック化の急激な変化対応が課題であり、グローバル5極生産体制において、BCPを含めた供給体制の強化を図っていきます。

また、変化対応力を軸としたケイパビリティの拡充が必要であり、人的資本経営を推進し、社員を起点とした挑戦機会の創出に注力しています。デジタル対応力の強化に向けたIT投資も、社員の重要な成長機会です。

そして、情報開示については、定点観測を徹底し、実施済である活動は開示、実施されていないものは活動アクションに移すことを基本的な考え方として取り組んでいます。サステナビリティ専任組織が、ステークホルダー要望やESG評価機関からの評価を社内各組織へフィードバック、推進活動を促進、活動結果を開示していくプロセスを構築しています。今回、新たに発行した統合報告書を通じて、成長連鎖経営を軸とした社内各組織の活動をよりクリアにお伝えできるように取り組んでまいります。

ミスマのサステナビリティ

サステナビリティ基本方針

ミシグループは、メーカー事業であるFA事業・金型部品事業と、生産・自動化の現場で使用する副資材から消耗品まで幅広い商品群を販売する流通事業であるVONA事業を併せ持つ、ユニークな業態となっています。

当社事業の対象は、インダストリアル・オートメーション (IA) 産業です。お客さま・サプライヤーの皆さまの「あらゆるムダの排除」により同業界の非効率解消に貢献しています。IA産業はさまざまな経済活動の自動化・省力化などを実現し、社会の持続的発展に不可欠なものとして寄与しています。社会の持続的発展が産業界の需要を創出し、それは当社にとって新たな機会の創出にもつながります。

ミシグループはこの循環の確立に貢献することで社会、産業界の持続的発展を支え、当社自身の持続的成長につなげていきたいと考えています。



■ 自社のサステナビリティへの取り組み

当社は、IA産業のトータルサプライチェーン、トータルビジネスプロセスにおける非効率を「時間」を切り口に解消することで同業界の発展に貢献しています。グローバルで30万社を超えるお客さまにサービスを提供するサプライチェーンを構築し、確実短納期を実現することで産業界のさまざ

まなムダや工数を削減する時間価値を提供しています。この時間価値を継続的に向上させるために、事業、商品、サービスなどのビジネスモデルを常に進化・発展させるとともに、それらを支えるIT、生産、物流等の事業基盤強化、人材基盤構築に取り組んでいます。

■ IA産業の持続的成長を支える取り組み

自動化設備・装置の部品は一品一様であり、図面制作から見積もり、部品の加工、調達まで、煩雑な手間と長い納期を必要とするなど、そのプロセスには極めて非効率な業務が散在します。当社は、自動化設備・装置に使う受注製作部品を規格化することで図面作成を不要にするなど、お客さまの非効率業務にかかる時間を大幅に削減しています。また、部品一個からでも確実に納期を遵守する確実短納期をグローバルで実現することにより、不要な在庫を削減し、生産・稼働機会ロスなどを解消しています。さらにデジタルモデルシフトをはじめとするさまざまな新商品・新サービスを通じて、調達プロセスにかかるムダ・工数を約9割削減することでエネルギー消費量を低減するとともに、紙図面を不要にするなど、資源の有効活用促進にも寄与しています。

当社は、IA産業の「時間革新」を通じ、社会の持続的発展に貢献し続けています。

■ 社会の持続的発展への貢献

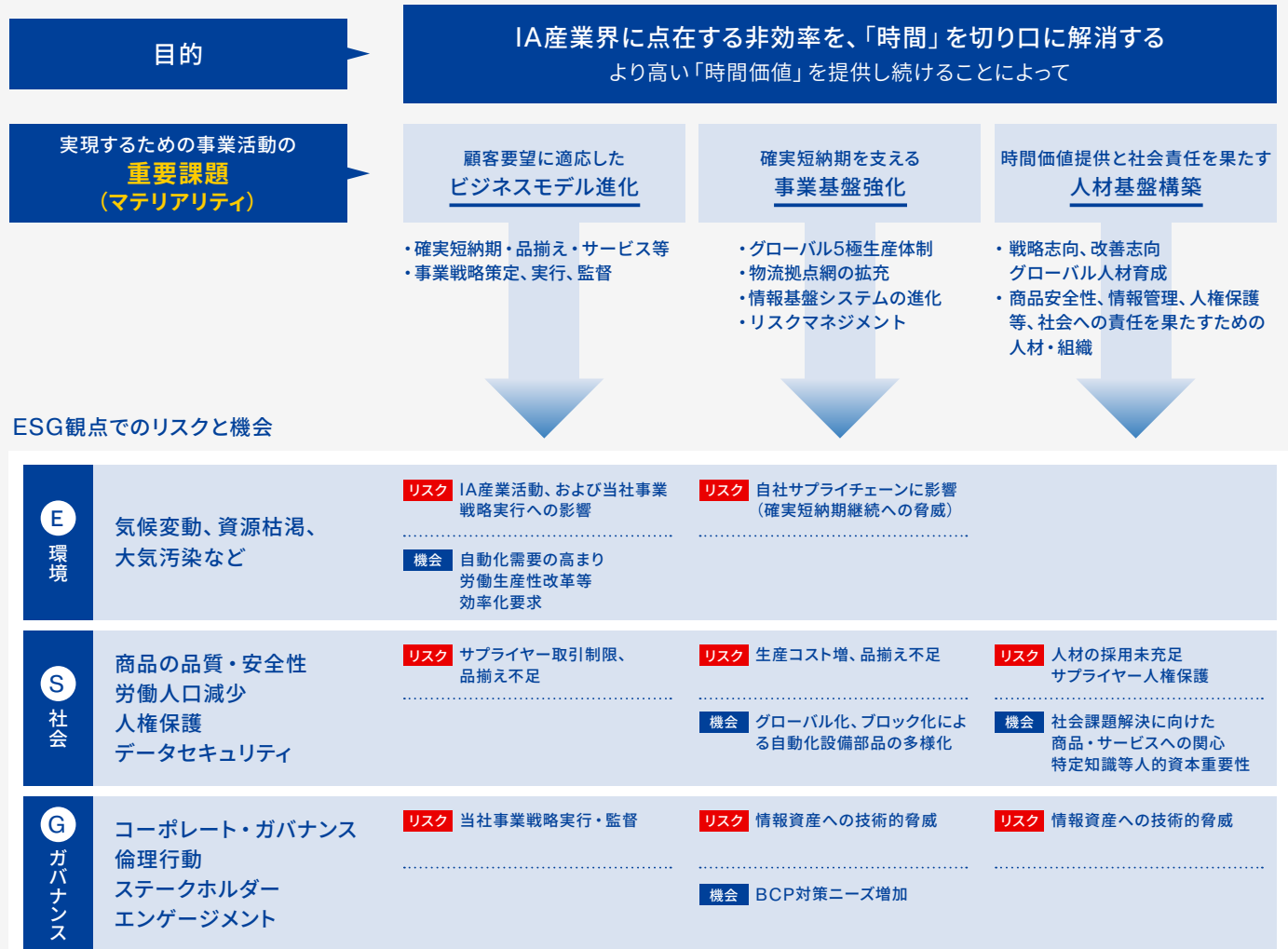
当社は、事業展開そのものを通して、IA産業の資源投入量・消費量を削減する付加価値を提供しています。顧客・サプライヤーのあらゆるムダを根本的に排除することによって、従来の大量生産・大量消費・大量廃棄経済から循環型経済への移行加速に貢献します。

また、当社は社会要請であるESG推進に積極的に適応し、事業活動を通して、地球温暖化防止などの気候変動対策に取り組んでいます。自社に加え、顧客、サプライヤーが関係する各国の文化や歴史、人権、人材の多様性を尊重するとともに、ステークホルダーの皆さまと連携し、持続可能な社会の発展に貢献していきます。

ミスマのサステナビリティ

サステナビリティにおける当社の重要課題

- ・重要課題の決定にあたっては、当社事業活動の持続的成長に向けた最重要課題を特定し、各々の課題に対して当社事業への課題と、社会的責任を果たす上での課題の双方を掲げています。
- ・また、重要課題に対するリスクと機会は、ESG観点の数多くの課題から重要度の高い内容を抽出しました。
- ・本重要課題は、2021年に取締役会の討議を経て決定しました。2024年より、取締役会とサステナビリティ委員会にてマテリアリティの見直しに関する議論を重ねており、2025年に公開予定です。



ミスマのサステナビリティ

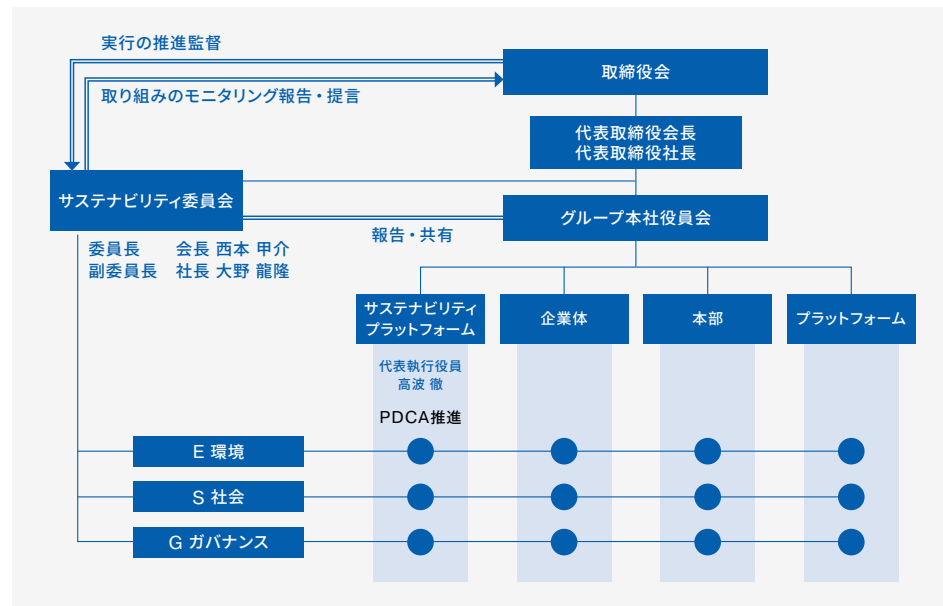
サステナビリティ委員会

株式会社ミスマグループ本社は、サステナビリティへの一層の取り組みを強化するため、代表取締役会長を委員長、代表取締役社長を副委員長とする「サステナビリティ委員会」を2021年10月1日より設置することを取締役会にて決議しました。

本委員会は、当社におけるサステナビリティの基本方針を策定し、経営計画や経営方針に対する検証と、社会課題に対する取り組みを推進し、取締役会に報告・提言を行います。

サステナビリティ経営をグループ全社で横断的に推進するため、サステナビリティ委員会は、取締役会の監督下、サステナビリティ推進担当役員を定め、グループの執行組織である企業体・本部・プラットフォームと連携して、ESGに関する目標設定・進捗状況のモニタリング、評価などを行い、取り組みを継続展開しています。

サステナビリティマネジメント体制



これまでのサステナビリティ委員会の開催状況

(2024年11月時点)

	開催日時	取り組み
第1回	2022年03月16日	・ 外部評価機関からの評価と改善に関して 討議 第一回
第2回	2022年04月20日	・ 外部評価機関からの評価と改善に関して 討議 第二回
第3回	2022年05月18日	・ スコープ3の取り組み方針 討議 第一回
第4回	2022年06月14日	・ GHG排出量削減の進捗報告 ・ スコープ3の取り組み方針 討議 第二回
第5回	2022年06月23日	・ サステナビリティ委員会および外部評価機関の評価改善報告 ・ 気候変動対応について
第6回	2022年07月28日	・ エグゼクティブ向けサステナビリティ研修
第7回	2022年08月01日	・ 調達ガイドライン・行動規範 進捗報告
第8回	2022年08月18日	・ 調達ガイドライン・行動規範 討議
第9回	2022年10月20日	・ 行動規範改訂 ・ 調達ガイドライン制定およびサプライチェーン管理体制 ・ 人的資本開示 討議
第10回	2022年12月22日	・ 気候変動対応報告 ・ 人的資本開示 討議 ・ 今後の取り組み
第11回	2023年02月15日	・ 活動の振り返りと今後の方向性・方針
第12回	2023年05月18日	・ 執行状況報告GHG/サプライチェーンマネジメント/人的資本/評価機関対応
第13回	2023年09月21日	・ GHG FY22速報 サプライチェーンマネジメント進捗/外部評価機関分析
第14回	2023年11月16日	・ GHG FY22実績 FY24サプライチェーンマネジメント活動 欧州CSRD/CFP対応
第15回	2024年03月19日	・ 活動の振り返りと今後の方向性・方針
第16回	2024年03月21日	・ コーポレート・ガバナンス関連 調査報告・取締役会実効性評価
第17回	2024年05月16日	・ マテリアリティ見直し/ミスマ・ユニーク・インデックス/カーボンフットプリント
第18回	2024年09月18日	・ 欧州CBAM/EUDR協力要請、外部評価機関結果分析
第19回	2024年10月17日	・ マテリアリティ評価用アンケート 討議 第一回
第20回	2024年11月21日	・ マテリアリティ評価用アンケート 討議 第二回

環境への取り組み

ミスミグループ環境基本方針

当社は、事業展開そのものを通して、インダストリアル・オートメーション産業界の資源投入量・消費量を削減する付加価値を提供しています。お客さま・サプライヤーの皆さまのあらゆるムダを根本的に排除することによって、従来の大量生産・大量消費・大量廃棄経済から循環型経済への移行加速に貢献します。

自社の事業活動を通して地球温暖化防止などの気候変動対策に取り組むとともに、サプライヤーも含めたトータルサプライチェーンにおける環境対策の管理・実行、加えて、商品の品質・安全性も含めた環境経営を推進します。

ミスミグループ本社および事業会社は、以下の方針に基づいて環境経営を推進します。

1.	2.	3.
事業活動における 社会環境負荷の低減と汚染予防	法規制および その他の要求事項の遵守	環境目標の定期的見直しと 継続的な改善活動

※ISO 14001:2015に準拠した活動を行っています

環境推進体制

環境課題に対する取り組みは、環境方針策定、GHG排出量、有害物質、水資源、廃棄物、商品の環境対応などの課題を中心に、サステナビリティ委員会とグループの執行組織である企業体・本部・プラットフォームが連携して進捗状況のモニタリング・評価を行い、継続的に取り組んでいます。

気候変動への取り組み（TCFD準拠、温室効果ガス（GHG）排出量）

気候変動に対する取り組みの考え方

当社は、2021年9月にTCFD提言への賛同を表明し、同月にTCFD提言への賛同企業により組織される「TCFDコンソーシアム」への参画を表明しました。気候変動に対する取り組みとして、影響が大きいメーカー事業を中心に、1.5℃/2℃シナリオ、および4℃シナリオに基づく分析を実施し、各々のシナリオへの移行リスク・物理リスク・機会の特定、事業インパクトの評価を行うなどの戦略構築に着手してきました。

2022年3月17日の当社取締役会で承認された内容をもとに、気候変動のリスクの特定、評価、低減などのリスク管理プロセス確立や、リスクと機会の評価の定量化、進捗評価の仕組み確立に取り組み、経営方針としてTCFD提言に基づく開示を行いました。

今後も、引き続きTCFDの枠組みに沿った気候変動関連の情報開示を充実させるとともに、当社の事業活動を通して地球温暖化防止などの気候変動対策に取り組み、持続可能な社会の発展に貢献していきます。

[気候変動への取り組み（TCFD準拠）](#) 

環境への取り組み

リスクと機会の特定と対応策（2022年3月開示）

移行リスク

当社では、電力消費規制やコスト上昇による売価上昇や運送費のコスト上昇、当社の温室効果ガス（GHG）排出量削減に関する情報開示不足による評判の低下などを大きなリスクと認識しています。

中分類	小分類	具体的な「起こり得る事業インパクト」	重要度	対応策
政策・法規制	カーボンプライシング導入	生産間接材への炭素税・排出権取引制度導入コスト増加	小	事業展開する各国でのカーボンプライシングのモニタリング
	省エネ・GHG・排出規制強化	中国行政によるエネルギー消費規制による電力供給停止	大	・再エネによる電力供給先の開拓や自家発電設備の導入検討 ・省エネ設備導入による電力消費量の低減
		EU域内企業による域外企業へのGHG排出量開示要請	大	GHG スコープ1~3の継続的な開示
技術	既存製品の性能劣化、市場競争力低下	生産間接材製品・サービスが他社比較で環境性能が劣ることによる競争力低下	中	生産間接材業界における環境性能開発状況のモニタリング
	製品開発投資遅れ、市場競争力低下	生産間接材製品・サービスをより持続可能にするための技術開発投資遅延による市場競争力低下、収益減少	大	高強度商品・耐久性の高い商品、環境配慮型商品の品揃え拡充
市場	顧客の行動変化	環境負荷考慮の購買行動による顧客離れ	小	・行動変化の察知のための情報網整備および地域ごと、個別顧客ごとの環境課題の解決手段をアクション化 ・顧客主導の最終製品開発に合わせ必要な部材を供給・プロモーション ・環境配慮社会のニーズに応えながら、必要な開発と投資を実施
		気候変動に関する情報開示不足による顧客離れ	大	GHG スコープ1~3の継続的な開示
		金属価格高騰に伴う製品売価上昇による顧客離れ	大	・コスト増加に伴う価格転嫁を顧客から理解を得られる仕組みづくり ・価格高騰が不可避と見られる金属などの素材は、使用量の削減や代替素材の利用等により製品価格維持・低減
	自社製品の環境性能強化、コスト増加	生産間接材製品・サービスのGHG排出量算出に係るコスト増加	小	代表的な製品・サービスにつきカーボンフットプリント(CFP)の算定を検討、かつ算定システムを使用し算定のための労力やコストの抑制を検討
	原材料コストの上昇	ガソリン価格上昇・低燃費車両の導入による運送コスト増加	大	配送料無料製品のうち、販売価格に占める配送コストの割合が高い製品・地域の配送料体系の見直し
評判	対応不十分による投資家等評判低下	気候変動に関する情報開示不足によるステークホルダーからの評判悪化	中	投資家とのコミュニケーションを軸としたIR活動の強化

物理リスク

拠点への甚大な被害が想定されるものの、多拠点展開によるリスクヘッジを講じています。

一方で、当社が外部調達している商材のサプライヤーは3,000社を超えており、被災への対策が不十分なサプライヤーも存在するため、実際の被災時に一部商品の供給が停滞するリスクも存在すると認識しています。

中分類	小分類	具体的な「起こり得る事業インパクト」	重要度	対応策
急性	風水害の激甚化による事業停止	台風・津波・洪水等のリスクがある自社生産拠点の被災による調達遅延・製造停止	大	・起こり得る災害リスクを拠点毎に精査し、リスクの高い施設の強靱化や、別生産拠点での代替対応のための生産機能の拡張・新生産拠点の確保等の対策を講じ製品製造・配送の確実性を向上 ・グローバルネットワークを拠点毎に、急性・慢性的に起こり得る物理リスクを精査し、自社と関係するサプライヤーとの協調対応策を、BCP対応のなかで網羅的に検討
		台風・津波・洪水等のリスクがある工場を除く自社拠点の被災による機能停止	大	
		サプライヤーが台風・津波・洪水等を被災することによる調達遅延・製造停止	大	
	風水害の激甚化による自社拠点損害	台風・津波・洪水等の発生による自社資産の減少	中	
		台風・津波・洪水等の発生による施設の損傷に伴う復旧費用の増加	中	
慢性	気候変動による長期的な天候パターンの変化	気候変動の影響に伴う水・原材料不足の深刻化による工場の操業停止	中	
	海面上昇による調達網等見直しに係るコスト増加	度重なる自然災害に対応するために、グローバルネットワークを拡大する際に生じるコスト	中	
	平均気温の上昇によるエネルギーコスト増加	海面上昇等によって現状の自社拠点の見直しが生じて、移転などの対応コスト発生	小	
		気温上昇に伴う空調使用増加によるエネルギーコスト増加	小	

環境への取り組み

機会

顧客の脱炭素化に向けた製品・生産工程の変化は、当社の将来的な売上拡大の機会につながります。
また当社で築き上げたビジネスモデルが、社会の自然災害に対するレジリエンス強化に貢献すると考えています。

中分類	小分類	具体的な「起こり得る事業インパクト」	重要度	対応策
資源 効率性	自社省エネ・省資源推進によるコスト低減	自社技術を活用した自社拠点の再エネ・省エネによる税制特例・補助金・助成金の享受	小	グローバルベースでの再エネ・省エネによる税制特例や補助金・助成金制度のモニタリングと活用検討 ・自社の各拠点に合った電力消費低減／設備診断システム／再エネ関連の設備のモニタリングと活用 ・再エネ電力供給事業者の選定と安定調達確保
		製造段階での電力消費低減の設備導入	小	
		GHG排出量の削減を目的とした設備診断システムの活用により、自社工場・物流施設をデータ解析することでプロセスを改善	中	
エネルギー源	再エネ活用	低価格な再エネ利用による原価・費用の削減	大	
製品と サービス	顧客の省エネ・GHG削減に寄与する 自社製品の需要増	顧客の省エネ・GHG削減に貢献する製品・サービスの需要増	大	省エネ・環境配慮型商品の品揃え拡充
		自社製品のリサイクル等によるGHG排出量低減効果のある製品の開発・販売	大	
	自社製品の環境対応向上による 価値訴求	カーボンフリーの金属を使用した製品の需要増加	中	各種GHG排出量関連ビジネス(グリーンスティール使用製品・ECでのカーボンフットプリント情報提供)のモニタリング
		温暖化による湿度上昇などが起きても劣化しにくい耐食性・耐久性が高い製品需要の増加	中	高強度商品・耐久性の高い商品の品揃え拡充
		「グローバル最適生産」・「確実短納期」が被災顧客の早期復旧に貢献することによる売上拡大	大	起こり得る災害リスクを拠点ごとに精査し、リスクの高い施設の強靱化や、別生産拠点での代替対応のための生産機能の拡張・新生産拠点の確保などの対策を講じ製品製造・配送の確実性を向上
市場	環境配慮製品の市場拡大	短納期重視による高コスト発送からのモーダルシフトによる効率化(空運発送から高効率の鉄道・船舶輸送)	小	空運・陸運依存から、よりエネルギー効率が高い鉄道・船舶輸送の検討・開拓
レジリエンス	効率向上・プロセス設計	風水害へのレジリエンスの強い物流拠点により、配送機能を維持	小	自然災害に強い物流拠点とするための各種技術や対策のモニタリングと活用検討

環境への取り組み

■ シナリオ

1.5°C / 2°Cの世界観

1.5℃/2℃シナリオの分析においては、気温上昇に対する施策として、各国で脱炭素政策が強化され、当社が関わる産業も影響を受けます。

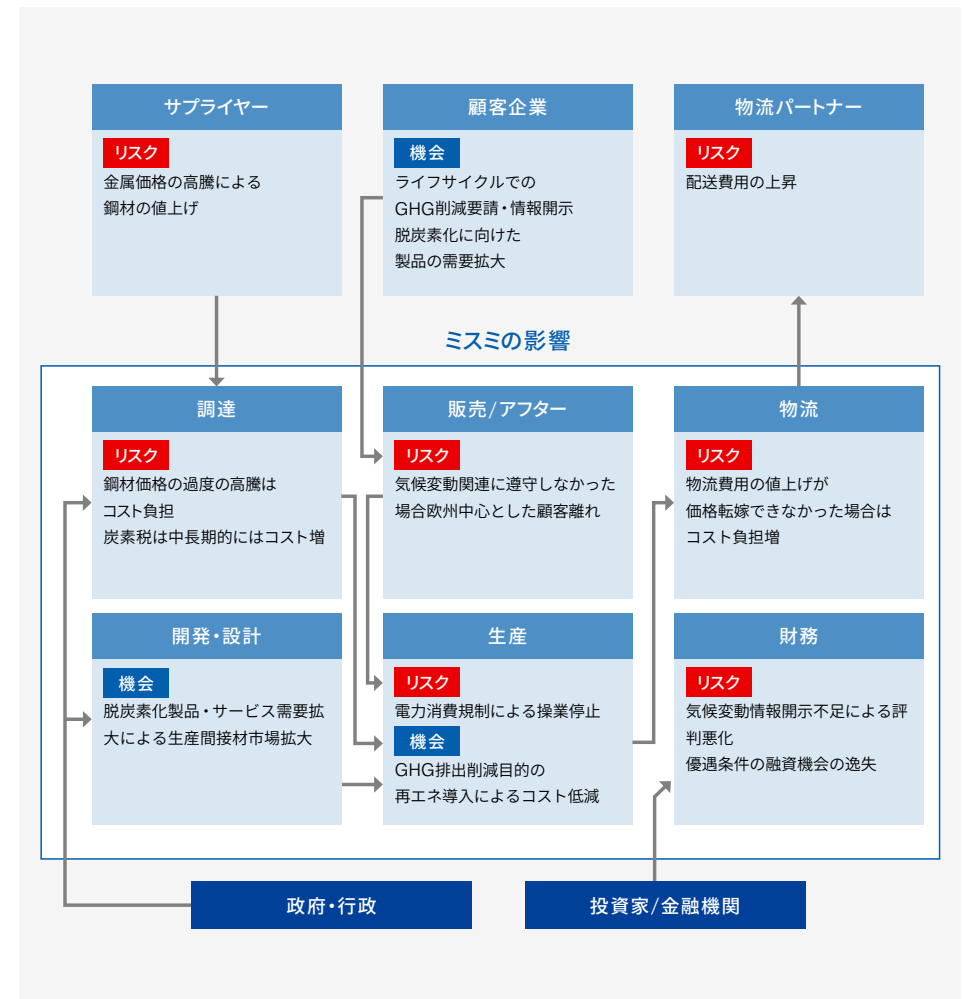
まず、脱炭素化社会で炭素税による負担が高まっていくことが予想されますが、当社の主要商材も一定程度、炭素税賦課の影響はあるものの商材の性質から限定的であると考えています。

一方で、中国などで見られる政府主導の省エネ規制強化については、域内に拠点のある企業に対し、電力供給停止や計画停電などの措置が取られた場合、世界に営業・物流・生産拠点を持つ当社グローバルネットワークにおいても、操業抑制・停止につながる恐れがあります。また、当社の主要顧客である自動車業界などにおける温室効果ガスの排出量の情報開示・削減要請が進んでおり、これらへの対応が遅れることによって、顧客の購買要件の未達につながる可能性や、投資家などその他のステークホルダーからの信頼や評判を下げるといったリスクも想定されます。その他にも脱炭素化の潮流は、電化製品や軽量製品の需要を高め、当社製品の主原料である素材価格の高騰を進展させることが予想されます。また燃料費の高騰やEVトラックなどの導入が、当社の配送料金体系に影響を与える可能性があります。

1.5℃/2℃シナリオでは社会・産業全体が気候変動対策を推進しており、この中で顧客の購買行動も変化していくと考えています。顧客の労働生産性改革、エネルギー消費削減など、効率化に対するニーズが高まることが予想されます。

当社のビジネスモデルは顧客の現場での作りすぎ・手待ちのムダを排除することによって、循環型社会への移行加速を促しています。

ミスミグループが确实短納期の強みを活かし、そのビジネスモデルを磨き込んでいくことは、IA産業全体の持続的発展を支えるものとなります。



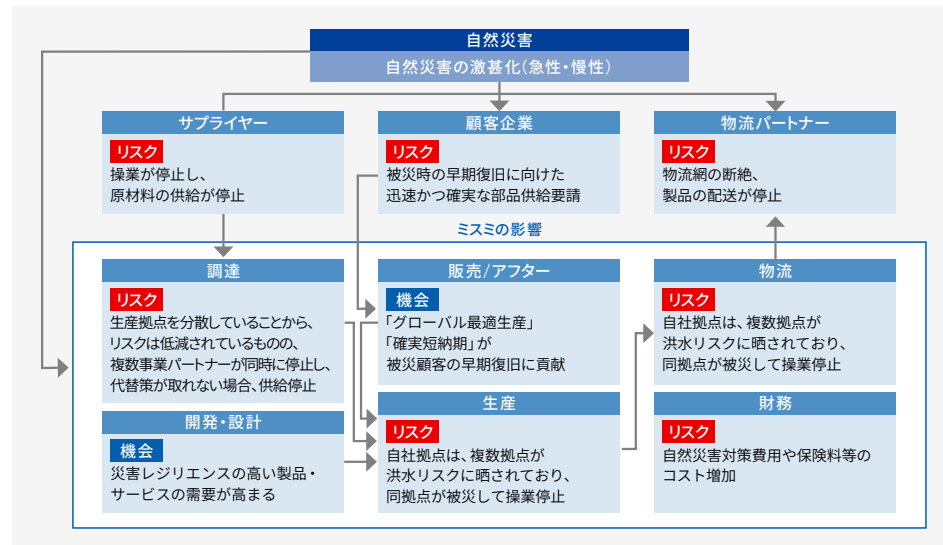
環境への取り組み

4℃の世界観

4℃シナリオの分析においては、脱炭素政策が強化されず、平均気温は上昇を続け、自然災害が激甚化し、物理リスクが高まります。

当社は、日本だけでなく、中国・アジア・欧州・米州で事業を展開しており、世界にグローバルネットワークを構築しています。これらの拠点が台風・洪水などの自然災害に被災した場合には、操業停止の可能性があります。当社の商品・半製品在庫や機械装置、物流設備などといった資産の毀損も考えられます。当社がこれまで構築してきた「グローバル最適生産」「確実短納期」はこうしたリスクへの対応にもつながります。また顧客や業界から、気温上昇対策や災害に強い商品・サービスへの需要が高まると考えています。

「グローバル最適生産」については、生産拠点を世界各地に分散化させており、顧客の注文を受けた時点で、どの拠点で生産するか最適化を図るシステムを構築しているため、災害時の生産体制では強いレジリエンスが備わっています。「確実短納期」は、注文時の顧客の手間や時間を大幅に削減し、納期遵守にこだわった配送体制を構築しているため、産業全体で災害時の早期復興・復旧に貢献できると考えています。



リスク管理のプロセス

リスク優先度は、財務的影響の確率、大きさ、発生時期を考慮の上、判断しています。自社よりも顧客でのエネルギー使用に伴うGHG排出量が相対的に多いことに着目し、リスク管理体制を構築していきます。

当社は業務執行を行う企業体・本部・プラットフォームで年に1度リスク評価の洗い出しを行い、重要な案件・管理項目について取締役会にて報告を行っています。気候変動も、優先度の高いリスクの一つと位置づけています。

風水害による被害は発生が予見される地域については施設の強靱化対応と、従業員と施設の安全性を重視した訓練などを行っています。一方で、これまで発生が少なかった地域や予見困難なエリアについては、日常的な監視を重視しつつも被害の最小化と早期の復旧に努めます。

気候変動リスクは、サステナビリティ委員会が目標設定・進捗状況をモニタリング、評価などを行い、統合的に管理しています。必要に応じて、外部専門家の見解を取り入れ、取締役会に報告します。

当社は、災害の甚大化による影響を想定して事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）の体制を構築しています。

従来の日本法人に加えて、海外現地法人においても災害対策などの文書とプロセスや連絡方法の体制整備を実施しました。

風水害の激甚化などの物理リスクに対する備えとして、これらの体制の充実と必要な訓練を行います。

当社は日本における主要サプライヤーに対して、当社で作成した「サステナブル調達ガイドライン」を開示し合意を促すとともに、温室効果ガス（GHG）排出量をはじめとする環境活動の取り組みや管理体制構築状況を確認するアンケートを依頼し、実態調査を行いました。

今後もサプライチェーン全体を視野に入れて、リスク・機会の定量的把握と実質的な対応策の立案・実行を進めていきます。

環境への取り組み

指標と目標

当社グループでは事業展開そのものを通して、インダストリアル・オートメーション産業界の資源投入量・消費量を削減する付加価値を顧客に提供します。顧客の業務の「ムダ」を根本的に排除することが、従来の大量生産・大量消費・大量廃棄経済から循環型経済への移行加速に貢献するものと考えます。

また、自社の事業活動を通して地球温暖化防止などの気候変動対策に取り組むとともに、サプライヤーも含めたトータルサプライチェーンにおける環境対策の管理・実行、加えて、商品の品質・安全性も含めた環境経営を推進します。

カーボンニュートラル計画、実行施策

当社グループは、温室効果ガス（GHG）排出量について右記の削減目標を策定しました。これはSBTi※¹において1.5℃目標※²を達成するために求められる削減率・水準と整合するものです。

この目標を達成するために、当社グループでは、これまで進めてきた省エネルギー活動を一層推進します。

生産拠点では、製造工程で生じる不良ロスを削減するために、新たな設備の導入や工程の改良によりエネルギーの無駄を最小化する取り組みを実施してきました。廃棄物の適切な分別を実施し、リサイクル率80%以上を維持しており、さらに集荷、製造指示書の電子化とタブレットの導入によるペーパーレス化を推進し、環境負荷の低減に努めています。

今後、生産拠点に加えて物流拠点や営業拠点においても、順次再生可能エネルギーへの切り替えなどを推進していきます。

※¹ SBTi (Science Based Targets initiative) とは、2015年にCOP21にて合意されたパリ協定が求める水準と整合したGHGの削減目標を企業が設定することを推進する取り組みである。

※² 1.5℃目標とは、パリ協定で掲げられた、世界的な平均気温上昇を産業革命以前と比べて1.5℃に抑制するための目標である。

■ 目標

ミスミグループ全体の事業活動に伴うGHG排出量（スコープ1,2）について

2030年度までに	2020年度比で42%削減
2050年までに	カーボンニュートラル

温室効果ガス（GHG）排出量

■ ミスミグループ全体のエネルギー使用量とGHG排出量の推移

インプット		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
エネルギー使用量	系統電力	MWh	118,704	113,616	116,741	111,907	103,086
	ガソリン	kℓ	986	820	636	634	843
	軽油	kℓ	203	151	149	419	315
	灯油	kℓ	9	13	10	6	7
	LPG	t	69	62	66	55	58
	LNG	t	2,036	1,781	1,625	8	11
	天然ガス	千m ³	—	—	—	938	889
	都市ガス	千m ³	759	614	652	702	655
	供給されたその他エネルギー（蒸気、温水を含む）	GJ	9,577	8,544	6,833	6,978	6,847
アウトプット		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
GHG排出量	スコープ1	千t-CO ₂ e	7	6	5	6	6
	スコープ2	千t-CO ₂ e	65	61	62	15	13
	スコープ3	千t-CO ₂ e	1,524	1,399	1,637	1,528	1,260
	スコープ3 内訳（カテゴリー）						
	1 購入した製品・サービス	千t-CO ₂ e	1,350	1,258	1,463	1,346	1,067
	2 資本財	千t-CO ₂ e	58	45	53	44	58
	3 スコープ1, 2に含まれない燃料およびエネルギー活動	千t-CO ₂ e	11	10	10	9	8
	4 輸送、配送（上流）	千t-CO ₂ e	87	73	96	112	108
	5 事業から出る廃棄物	千t-CO ₂ e	3	3	3	3	3
	6 出張	千t-CO ₂ e	7	1	2	3	6
	7 雇用者の通勤	千t-CO ₂ e	3	3	3	3	3
	8 リース資産（上流）	千t-CO ₂ e	—	—	—	—	—
	9 輸送、配送（下流）	千t-CO ₂ e	—	—	—	—	—
	10 販売した製品の加工	千t-CO ₂ e	—	—	—	—	—
	11 販売した製品の使用	千t-CO ₂ e	—	—	—	—	—
	12 販売した製品の廃棄	千t-CO ₂ e	6	6	7	7	8
	13 リース資産（下流）	千t-CO ₂ e	—	—	—	—	—
	14 フランチャイズ	千t-CO ₂ e	—	—	—	—	—
	15 投資	千t-CO ₂ e	—	—	—	—	—
Total(スコープ1+2+3)		千t-CO ₂ e	1,597	1,465	1,704	1,549	1,279

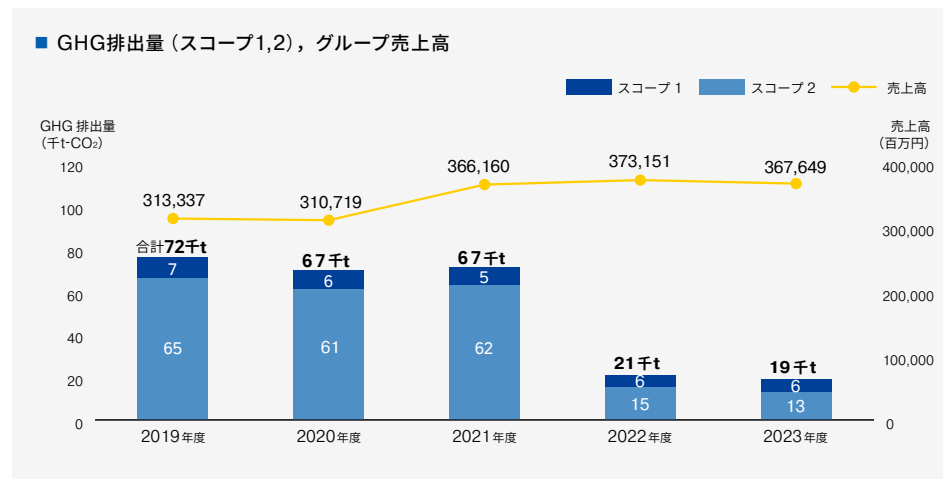
- ・スコープ1排出量：単位発熱量および排出係数は地球温暖化対策推進法（日本）の数値を使用、海外事業所についても当該数値を適用
- ・スコープ2排出量：国内はマーケット基準、海外はロケーション基準にて算定。ロケーション基準における電力の排出係数は「IEA Emission factors」の国別排出係数を使用
- ・スコープ1,2にて算定対象としたGHG：エネルギー起源CO₂排出量（その他6.5ガスは算定対象外）
- ・スコープ3排出量：カテゴリー1～7および12を対象に算定
- ・対象範囲：ミスミグループ本社および国内外の連結子会社 計37社

環境への取り組み

削減実績

当社は2022年度より温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ1,2）の大幅な削減を達成しており、2023年度におけるグループ全体の排出量は、2020年度の71%にあたる48千トン-CO₂を削減しました。具体的には、ベトナムの生産拠点における太陽光発電の導入、国内外の生産拠点における各種省エネ活動の推進、国内生産拠点および本社ビルにおけるCO₂フリー電気^{※1}の導入、ベトナム、中国、タイ、インドの生産拠点を主要な対象とした再エネ電力証書（I-REC、TIGRなど^{※2}）の購入となります。

また、当社の主要なサプライヤーにGHG排出量の開示を要請し、スコープ3カテゴリ1排出量の一次データ化^{※3}に向けた取り組みを継続しています。

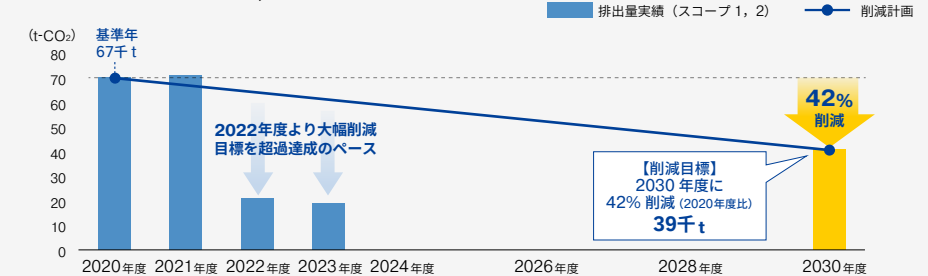


※1 CO₂フリー電気とは、発電時にCO₂を排出しない再生可能エネルギー由来の電気である。

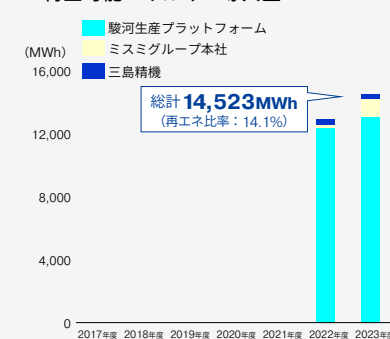
※2 I-REC (International Renewable Energy Certificate) とは、I-REC規格財団 (オランダ) が提供するルールとシステムにより認証・発行される再生可能エネルギー電力証書である。また、TIGR (Tradable Instrument for Global Renewables) とは、APX社 (米国) が提供するルールとシステムにより認証・発行される再生可能エネルギー電力証書である。当社が購入する各国のI-REC、TIGRは各国の市場内で発電された再生可能エネルギー由来の電力に限った証書である。

※3 一次データ化：環境省データベースの金額ベース排出原単位などの原単位データを用いずに、取引先などから直接入手したデータを用いて排出量算定を行うこと。

■ GHG排出量（スコープ1,2）削減計画

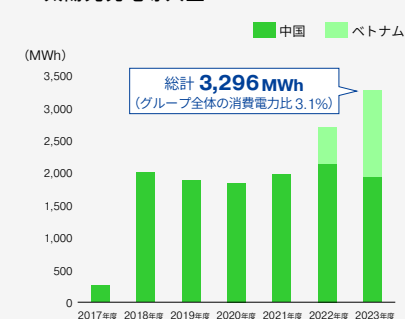


■ 再生可能エネルギー導入量



2022年度より、国内生産拠点および本社ビルにおいてCO₂フリー電気を導入しています。国内生産拠点としては駿河生産プラットフォーム清水工場、阿見工場、関西工場、および三島精機が該当します。本社ビルの九段会館テラスには、株式会社ミスミグループ本社、および株式会社ミスミの一部が含まれます。

■ 太陽光発電導入量



太陽光発電については中国南通工場、およびベトナムのサイゴンプレジジョンにおいてオンサイトPPA方式の太陽光発電を導入しています。

オンサイトPPA (Power Purchase Agreement) 方式とは、自社所有地内で他社に発電設備を建設・所有・運営・保守してもらい、自社は当該発電設備から生じる電力を購入する契約方式です。

環境への取り組み

商品・部品の調達における取り組み

お客さまの環境に関するさまざまな要求にお応えできるよう、グリーン調達の取り組みを拡大し、環境に優しい商品（製品・半製品・部品・原材料・副資材・包装材・梱包材）をラインアップしています。

循環型社会構築のための取り組み

ミスミおよび駿河生産プラットフォームでは、循環型社会構築の一翼を担うために「グリーン調達ガイドライン」を制定しています。こちらに沿って、グリーン調達を推進すべく、サプライヤーの皆さまの協力のもと、継続的に取り組みを拡大し、製品などへの環境負荷物質の不使用を目指しています。

[ミスミ グリーン調達ガイドライン](#)

[駿河生産プラットフォーム グリーン調達ガイドライン](#)

製品含有化学物質の調査を実施

近年、製品含有化学物質の管理基準は厳しさを増しています。

ミスミグループでは、製品含有化学物質の調査および管理はお客さまが商品選定される際の重要な要素と考えており、RoHS・REACH・TSCAなど主要法令に基づく調査を推進しています。

調査結果については、当社Webサイト上での表示や、当社フォーマットでのご回答をしています。

加えて、RoHS対応品については、厳格な社内管理基準に基づいた製品自主検査と仕入先の定期的調査も実施しています。



表記事例（一軸ユニット）

責任ある鉱物調達の取り組み

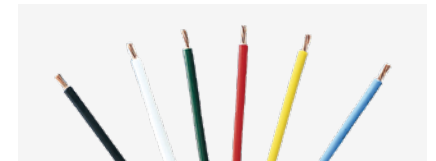
コンゴ民主共和国とその周辺国における紛争が継続する地域において、人権侵害や環境破壊に深く関与している鉱物資源の使用を回避するため、当社はサプライチェーン全体にわたって、紛争鉱物の使用有無を調査し、適切な対応を行っています。

調査結果については、要望に応じてお客さまに回答をしています。

環境配慮型商品のラインアップを拡大

環境負荷低減に対する世界的関心は年々高まっており、お客さまより環境に配慮した商品を強く求められることも増えています。そうしたニーズへの対応の一例として、ノンハロゲンタイプのケーブル（電線）をラインアップしています。ノンハロゲンタイプのケーブルは、廃棄時などに燃焼した場合でも有害なハロゲンガスを発生させないため、今後の採用拡大が見込まれます。現在は、ミスミブランド品だけでなく、VONA事業における取り扱い商品も増え、選択肢はますます広がっています。

今後も、環境配慮型商品の普及に合わせ、取り扱い商品の拡大に努めていきます。



商品例：ノンハロゲンタイプのケーブル

ミスミグループの環境活動

生産拠点の取り組み

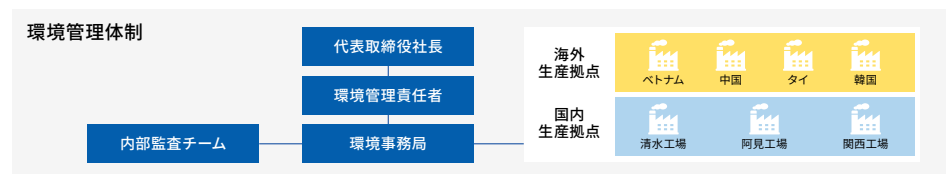
ミスミグループで生産機能を担う駿河生産プラットフォームは、グローバルカンパニーとして社会的責務を強く認識し、環境関連の法規制および当社が同意するその他の要求事項を遵守します。「テクノロジーとエコロジーの共存」をスローガンに掲げ、脱炭素をはじめとした環境への取り組みを推進し、持続可能な社会実現に向けた貢献を果たします。

環境行動方針

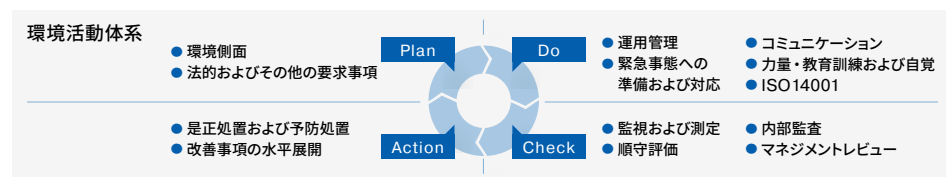
1. 国内外の環境関連法規制およびその他要求事項の遵守
2. 2050年カーボンニュートラル達成に向け、創エネ・省エネ加速
3. 廃棄物の発生抑制およびリサイクルへの取り組み
4. 環境負荷の少ない商品開発および生産活動
5. 環境汚染の予防
 - 1) 油類・有害物質の漏洩防止
 - 2) 敷地境界線から、騒音の漏れ防止

環境への取り組み

環境マネジメント



※上記の生産拠点においてISO14001を取得済み（営業拠点では、ミスミグループ本社、MISUMI Europa GmbHにてISO14001を取得済み）
ISO認証取得拠点一覧 [🔗](#)



環境マネジメントKPI [🔗](#)

環境委員会

実践的な環境改善活動を推進することを目的に、定期的に環境委員会を開催しています。

委員会では、環境活動方針、環境マネジメントKPI、環境改善活動計画および実績などを共有し、環境マネジメント強化を図っています。

内部監査・外部審査

環境マネジメントシステムの運用状況および有効性の確認、環境活動好事例の横展開を目的とし、毎年内部監査を実施するとともに、ISO14001認証機関による外部審査を受けています。

内部監査および外部審査結果は環境委員会で報告し、環境マネジメントシステムの継続的改善につなげています。

環境教育

環境教育訓練計画に基づき、従業員への環境教育を行っています。また、環境管理体制を強化するため、サイト管理責任者を中心に、毎年内部監査研修を受講するなど、定期的な環境教育活動を実施しています。

物流における取り組み

物流における温室効果ガス（GHG）排出量削減に向けて、中部地区の自前配送の一部にEV車両を導入しています。また全国の物流ルートの最適化や、国際物流の一部において航空便から船便への切り替えなど、輸送に伴う環境負荷の低減を進めています。

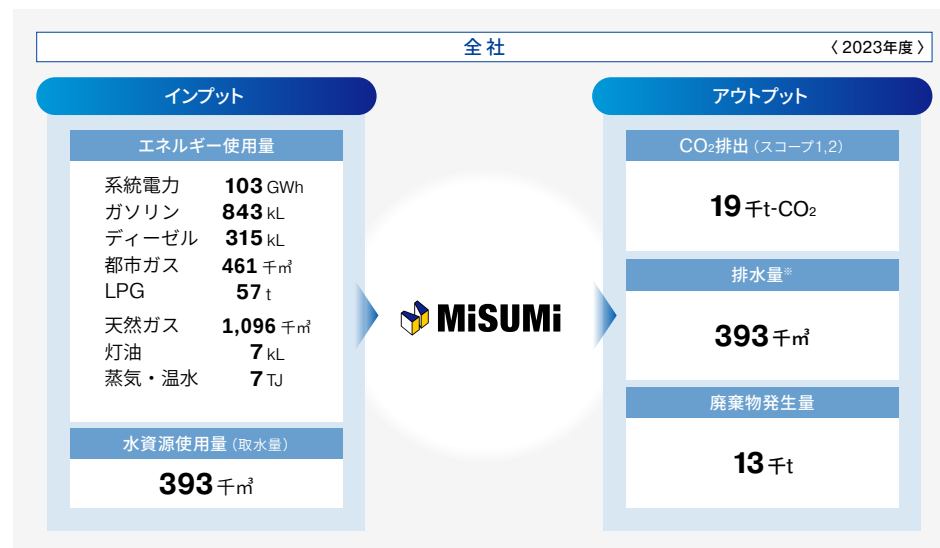
商品に関連するサーキュラーエコノミー（資源循環型経済）の取り組み

お客さまの環境対策サポートの一環として、当社が販売するワイヤー電極線の一部を対象にボビンを回収しリサイクルするサービスを2023年10月より開始いたしました。回収した使用済みボビンを廃棄せず、ボビン回収時に使用する梱包材や燃料などに再利用しています。

事業活動と環境影響（マテリアルバランス）

ミスミグループでは、事業に対する環境関連のインプットおよびアウトプットをマテリアルバランスの形式で表現しています。

の中で、水関連データに関しても取り扱っており、取水量および排水量についても示しています。



※ 製品への水の取り込みはなく、排水量＝取水量として算定

社会への取り組み

サプライチェーンマネジメント

当社グループは、「サステナブル調達ガイドライン」を策定し、運営しています。同ガイドラインについて主要仕入先に対して合意を促すとともに、人権の尊重、安全衛生の推進および管理体制構築状況の実態調査を行っています。加えて、環境活動の取り組みについては、温室効果ガス（GHG）排出量削減に向けたエネルギー使用データの共有や削減に向けての算出を行うなど、協調して持続可能な調達活動の向上に取り組んでおり、さらにこの活動の拡大を図っています。

今後もサプライチェーン全体を視野に入れて、リスク・機会の定量的把握と実質的な対応策の立案・実行を進めてまいります。

調達方針

当社グループは、全世界のお客さまへWebサイト上での選定・購買の利便性の提供と、商品を実短納期でお届けすることを通じて、産業界のさまざまなムダや工数を削減する時間価値を提供しています。この時間価値を継続的に向上させるために、ビジネスモデルを常に進化させるとともに、それらを支える生産・物流・ITなどの事業基盤強化、人材基盤構築に取り組んでいます。

私たちは国内外を問わず、オープンで公平・公正に調達先を求め、調達活動を行います。調達先の選定にあたっては、品質・価格・納期を含む提供サービスの時間価値に加え、継続的な改善に取り組む組織力・技術力、さらに法令遵守・環境保全・安全衛生・人権保護など、総合的に評価し、合理的に決定します。

私たちは調達先とのコミュニケーションを重視し、協調して持続可能な調達活動の向上を目指します。その上で、時間価値提供のためのご協力や、必要な範囲での定期・不定期での報告、監査などをお願いすることがあります。また、調達先のサプライチェーンに対しても、可能な限り、当社調達ガイドラインと同様の要求を行い、適宜確認をお願いすることがあります。

サプライチェーンの透明性向上に向けた取り組み：サプライヤーアンケート調査結果

重要サプライヤーの特定

当社グループでは、ミスミブランド製品の供給など当社にとって重要なサプライヤーを購入金額の上位70%を目安に特定しています。これらのサプライヤーは、取引額の大きさや代替可能性などを総合的に判断して選定しています。

1. サステナビリティ活動に関するサプライヤー調査

日本国内のサプライヤーの皆さまに、2022年に制定した「サステナブル調達ガイドライン」※1を周知し、遵守状況のアンケートを実施しました。

サプライヤーへの 取り組み内容	ミスミ日本の グローバル サプライヤー数 ①	調査対象 サプライヤー数 ② ※2	同意、回答した サプライヤー数 ③	同意書、アンケート 回答の回収割合 (③÷①)	調査対象のうち 同意書、アンケート 回答の回収割合 (③÷②)	目標（2023年度） (③÷②)
合意書	1,143	960	同意社数 869	71.5%（金額ベース） 76.0%（社数ベース）	96.9%（金額ベース） 90.5%（社数ベース）	95%（金額ベース） 80%（社数ベース）
アンケート	1,143	602	回答社数 458	59.9%（金額ベース） 40.1%（社数ベース）	95.0%（金額ベース） 76.1%（社数ベース）	95%（金額ベース） 80%（社数ベース）

2. 評価項目とリスクの明確化

ESG項目全般について調査を実施し、回答に対してデューデリジェンスを行っています。

2023年4月	国内主要サプライヤー29社へのヒアリングを実施し、リスク項目を洗い出しました。 その結果判明したリスクは、2023年度中にすべて解消しました。
2023年6月	国内仕入金額上位50%の主要サプライヤーに対し、コンプライアンス状況を調査しました。 報告された懸念事項について詳細な調査の結果、すべて問題ないことを確認しました。
2024年8月～	国内仕入金額上位51～80%の主要サプライヤーに対して、コンプライアンス状況の調査を実施中です。 また、MISUMI Europa GmbHにおいては、サプライチェーンとデューデリジェンス法に関する主要要件を網羅したサプライヤーアンケートを実施中です。

3. 評価基準

コンプライアンスに関するヒアリングに加え、事業継続計画（BCP）や管理体制の構築に関する評価が低い場合においても改善を求めています。

4. 実績

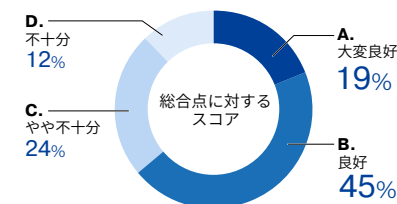
2023年度は458社のサプライヤーの皆さまより調査票にご回答いただき、そのうち64%がBランク以上（良好）という評価になりました。

5. 2025年度の取り組み

2025年度は、ミスミグループ全体でのサステナブル調達ガイドライン遵守率の向上に向け、国内外グループ会社との連携を一層強化し、グループ全体として調達活動における社会課題への対応を着実に進めます。また、海外拠点へのサステナブル調達ガイドラインの展開とアンケート実施準備を進めるとともに、グローバルにおける購入金額の上位70%のサプライヤーに対する評価の実施を今後目指します。

※1 サステナブル調達ガイドライン [🔗](#)

※2 ミスミ日本のグローバルサプライヤーのうち、一定数を除き合意書やアンケートの実施対象とした。



社会への取り組み

ものづくり支援活動

ミスミグループは、ものづくりの次世代を担う学生の支援をはじめとしたさまざまなものづくり支援活動に取り組んでいます。

二足歩行ロボット格闘競技大会（通称：ROBO-ONE）に協賛

ミスミグループは、2016年度から一般社団法人二足歩行ロボット協会が主催する「ROBO-ONE」にメインスポンサーとして協賛し、技術系の学生や企業の技術者などものづくりに関わる人々を応援しています。大会では、優れたデザインやダイナミックな動きのロボットにミスミ賞を贈呈しています。2024年9月21-22日には、「MISUMI presents 第43回ROBO-ONE」が開催され、来場者に加え、ライブ配信サービス「Twitch」に集まった55万人を超える視聴者が大会の様子を見守りました。

[ROBO-ONE特設サイト](#)

学生団体の支援

「ミスミ学生ものづくり支援」は、プログラムを通じて学生団体に商品を提供。2008年から2,400を超える団体を支援しています。2018年からはロボット競技会「FRC」の「SAKURA Tempesta」を支援しており、本チームは初年度から5回連続でアワードを受賞し、3回の世界大会出場権を獲得するに加え、中高生にエンジニアリングの学習機会を提供し、ものづくりの魅力を伝える活動も行っています。ミスミは今後も製造業の次世代を積極的に支援します。

[「ミスミ学生ものづくり支援」特設サイト](#)



第43回「ROBO-ONE」ミスミ賞受賞者
elephant / 長岡動物園
く / ニジガクロボ部 ぶくたい
BigHead Ting / WETD KLN



2023年度支援団体の一部ご紹介
ミスミ学生ものづくり支援
(2023年度：全110団体)

チーム名：東京工科大学光・エネルギー研究室

学生からのコメント 私たちは、電力を使わず太陽光のみでレーザー光線を作る「太陽光励起レーザー」の実用化を目指しています。学生ものづくり支援では、加工用の工具を中心に提供いただきました。

ステークホルダーの皆さまとの対話・共創

ミスミグループは、すべてのステークホルダーとの共創を通じて、事業を通じた社会価値創造と社会的課題解決に貢献し、持続的な成長を目指します。

株主・投資家との対話

機関投資家との長期的なパートナーシップ構築を目指し、積極的に対話を行っています。経営幹部が直接、株主・投資家との意見交換にあたり、2023年度は延べ443件の対話を実施しました。いただいたご意見は経営に活かしています。

サプライヤーとの対話

サプライヤーに対して、人権や安全に関する状況や、温室効果ガス（GHG）排出量の削減に向けた取り組みについて、ヒアリングやデータ提供を依頼しています。これらの情報を集めることで、サプライチェーン全体の環境負荷を低減するための取り組みを進めています。

従業員との対話

人的資本経営の考え方として、「Best Place To Grow」を掲げ、挑戦に溢れ、世界で最も成長できる会社を目指すことを表明しています。その実現に向けた取り組みとして、ミスミユニークな制度や施策を数多く導入しています。

人的資本経営の考え方 P.29

また、社員のエンゲージメントの定期的なモニタリングとして、エンゲージメントサーベイや、制度や施策への意見を収集するサーベイを定期的を実施しています。これらから得た生の声を基に、課題への打ち手の検討を継続しています。

エンゲージメントのモニタリング P.34

地域・社会との対話

ものづくりの次世代を担う学生の支援をはじめとしたさまざまな支援活動に取り組み、ものづくりの魅力を伝える活動も行っています。これにより、地域社会の活性化に貢献しています。

2023年度実績

対象	主な活動内容	実施回数
アナリスト・機関投資家	機関投資家との個別ミーティング	443件
	（うちグループミーティング）	21回
	（うちESG/エンゲージメント取材）	7回
	決算説明会	2回
	証券会社主催コンファレンス	2回
サプライヤー （商品仕入先）	サステナブル取り組み説明会	1回
	サステナブル調達に関して	1回
	GHG対面説明会	1回
	GHGオンライン説明会	2回
従業員 （各種エンゲージメント）	エンゲージメントのモニタリング	
	経営フォーラム： 経営トップが社員と直接対話	
	M-Up/Q-Up： 組織成果をグローバルで表彰・共有	
地域・社会	二足歩行ロボット格闘競技大会に協賛	
	ものづくりに挑戦する学生への各種支援	